

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
一般	06	01	03	164140	スマートアグリ推進事業(新規)		
総合計画	分野	しごと					
	政策	1-1	農林業の振興				
	施策	3	生産基盤の整備				
目的	ICTを活用した経営コストの削減及び生産性の向上						
対象	農業法人、認定農業者などの大規模農業を営む者						
意図	ICTを活用した効率的な農業経営を推進する						
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
GPS基地局（半恒久的設置型）の設置							
市民参画の有無 []							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）			単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	GPS地上基地局数	基	計画			3	
			実績			3	
②			計画				
			実績				
③			計画				
			実績				
成果指標（上記「意図」に対応）			単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	GPS電波利用農家数	件	目標			10	
			実績			2	
②			目標				
			実績				
③			目標				
			実績				
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
<ul style="list-style-type: none"> 対象エリアは主に北上川より西側の平地地域 GPS電波を利用するためには、利用者側でも受信装置を整備しなければならないこと 当事業は平成28年度からの新規事業であること 		
※上記を踏まえ、成果指標をGPS電波利用農家数とし、平成28年度の目標を10件とした。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	農作業にGPSを利用する際、高精度で利用するためには地上基地局が必要であるが、整備には多額の費用が必要であり、個人での整備は困難である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	ICTを活用し経営コストの削減、生産性の向上が図られることで、農業者の所得向上につながる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない <input type="checkbox"/>	
効率性	事業費・人件費の削減余地	GPS地上基地局設置に最低限必要な経費であり、削減余地はない。
	事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/>	
	人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	GPS電波は、複数の農業者が同時に利用できるものであり、公平である。
	受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/>	
	費用負担の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
経営コストの削減や生産性の向上を図るとともに、経営の大規模化や更なる農地集積に寄与すると期待できる取組である。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	06	01	03	164140	スマートアグリ推進事業(新規)

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			11,138		11,138
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他		11,138		11,138
	一般財源				

事業期間	<input type="radio"/>	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める

事業開始の背景・経緯

農業者所得の向上を図る方策として生産性向上や経営コストの削減が重要であり、経営規模の大きい農家ほどその取組が求められている。農業法人等との意見交換の中から、効率的な農作業（機械作業）を行うためのGPS利用等のICT活用が可能な環境整備の要望があったことか

事業概要

GPS基地局（半恒久的設置型）の設置

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

農家（農業用機械）側の受信機器等の整備が必要

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 伊藤聡美知 内線 6-284

(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

【これまでの課題】

- ・経営の大規模化に伴い経営コストが増加している。
- ・大区画化圃場等の均平度が低い場合があるが、その調整が難しい。
- ・作業の重複等により機械や肥料等の資材利用が非効率的となっている面がある。
- ・法人や大規模農家ほど管理する圃場が広範囲にわたり、負担となっている。

↓
《GPS電波利用が効果的》

↓
・農作業にGPSを利用する際、高精度で利用するためには地上基地局が必要であるが、整備には多額の費用が必要であり個人対応が難しい。

【対策】

- ・高精度での電波利用を可能とするGPS基地局を設置する。
- ・対象エリアは主に北上川より西側の平場地帯とし、そのエリアをカバーするため整備する基地局数は3基とする。

【効果（農家（機械）側の機器対応が前提）】

- ・機械作業の効率化・省力化、労働負荷の軽減、安全性確保が図られる（作業重複の解消、自動操舵等）。

- ・肥料等の適正な施用が可能となり、資材コストの削減や環境負荷の軽減等が図られる。
- ・土壌診断等が可能となり、収量や品質の向上等生産性向上が図られる。
- ・広範囲にわたる圃場管理の労力削減が図られる。

↓
《ICTを活用した経営コスト削減、生産性の向上》

科目		内訳・積算	
13	GPS基地局設置業務委託料	基地局（受信設備）3基	10,778,400円
		受信状況確認作業	359,640円
		合計	11,138,040円

